

■発行：令和5年2月20日

12月定例会

- P.2 主な議案
- P.3 補正予算
- P.4 議決結果
- P.5 一般質問
- P.14 委員会活動状況
- P.15 市民と語る会
- P.19 議会活動1年間

令和4年12月定例会

会期／12月7日～12月23日（17日間）

議案28件、議選1件、発議2件を審議しました。

主な議案

議案第135号
庄原市個人情報の保護に関する法律施行条例

個人情報の保護に関する法律の一部が改正され、地方公共団体が適用対象となることに伴い、開示決定の期限の設定及び開示請求に係る手数料の設定等について、必要な事項を定めるもの

▽原案可決

議案第136号
個人情報保護に関する法律の施行に伴う関係条例の整備に関する条例

個人情報の保護に関する法

議案第142号
庄原市自治振興センター設置及び管理条例の一部を改正する条例

庄原自治振興センターの改修工事に伴い新設し、又は改修する研修室等の名称及び使用料を定め、並びに庄原市口和自治振興センター及び庄原市総領自治振興センターの一部の施設に係る使用料を改定するため、所要の改正を行うもの

▽原案可決

議案第137号
庄原市職員の給与に関する条例及び庄原市職員の特殊勤務手当に関する条例の一部を改正する条例

令和4年人事院給与勧告に伴う国家公務員の給与の改定状況を勘案した一般職の職員の給料表及び勤勉手当支給割合を改定し、並びに廃棄物等の処理作業に従事する職員の特殊勤務手当を廃止するため、所要の改正を行うもの

▽原案可決

議案第145号
指定管理者の指定について

▽原案可決

議案第146号
【施設の名称】
庄原市道後山高原合宿センター

【指定団体】
有限会社道後山高原サービス

▽原案可決

議案第146号
【施設の名称】
庄原市里山総領農業支援セ

ンター
株式会社里山総領

▽原案可決

選挙

議選第1号
広島県水道広域連合企業団議会議員の選挙について

横路 政之 氏
▽当選

1. 国の進路を決定するよう
な重大な政策変更は国民の
意志を尊重すること

▽原案可決

発議第10号
会計年度任用職員の処遇改善に向けた法改正と雇用安定を求める意見書

1. 短時間勤務の会計年度任用職員の勤勉手当支給制限に関する規定の見直し（地方自治法第203条の2、第204条の改正）を行い、短時間の会計年度任用職員にも勤勉手当を支給できるようにすること

2. 各自治体における会計年度任用職員等の処遇改善促進に向け、必要な財源の確保について特段の配慮を行うこと

3. 会計年度任用職員の雇用安定をはかるため、任期の定めのない短時間勤務職員制度の導入について検討を行うこと

▽原案可決

意見書

次の意見書が可決され、国会や関係省庁に提出し、その実現を図るよう求めました。

発議第9号

防衛予算の増額を決定した政府方針の撤回を求める意見書

1. 国民不在の防衛費増額の閣議決定を撤回すること

12月
定例会

令和4年度 一般会計・ 特別会計等補正予算



令和4年度一般会計補正予算

	会計名	補正額	補正後の総額
議案第134号	庄原市一般会計補正予算(第7号) (専決処分)	2億4,954万5千円(追加)	349億2,766万5千円
議案第151号	庄原市一般会計補正予算(第8号)	1億8,334万8千円(追加)	
議案第152号	庄原市一般会計補正予算(第9号)	20億3,652万8千円(追加)	
議案第161号	庄原市一般会計補正予算(第10号)	1,663万円(追加)	

一般会計補正予算の主な内容

	事業名【補正額】	補正内容
第7号	電力・ガス・食料品等価格高騰緊急 支援給付事業 【2億4,954万5千円追加】	電力、ガス、食料品等の価格高騰による負担増を踏まえ、住民税非課税世帯等に対して、価格高騰緊急支援給付金を支給する。
第8号	生活困窮者支援事業 【2,271万1千円追加】	国が実施する住民税非課税世帯等に対する臨時特別給付金(5万円/1世帯)の対象となる生活者に準ずる水準の生活者に生活支援金を給付する。
	キャッシュレス決済導入支援事業 【1億5,292万7千円追加】	長引く物価高騰に対応し、「な・み・か」「ほ・る・か」を活用した市民生活への支援として、カードへのチャージ額に応じて、50%のプレミアムポイントを付与する。
	学校給食事務局管理事業 【771万円追加】	円安や原油価格高騰の影響による給食用食材の高騰に対し、1食あたりの増額分(10%程度)を支援し、子育て世帯の負担軽減を図る。
第9号	電気料金の増額等に伴う光熱水費補正 【1億154万4千円追加】	備北クリーンセンター管理運営事業外42事業について、電気料金の増額等に伴う光熱水費を追加する。
	中学校施設整備事業 【7,320万円追加】	西城中学校及び総領中学校のトイレ洋式化について、国の補助金の前倒しにより、補正予算に計上して実施する。
第10号	子育て世代包括支援センター事業 【1,663万円追加】	出産・子育て応援支援金として、母子手帳交付時に5万円、新生児訪問時に5万円を保健師の面談後に支給する。

令和4年度特別会計・企業会計補正予算

	会計名	補正額	補正後の総額
議案第153号	庄原市歯科診療所特別会計補正予算(第2号)	26万3千円追加	2,331万7千円
議案第154号	庄原市国民健康保険特別会計補正予算(第2号)	4,200万9千円追加	39億5,134万5千円
議案第155号	庄原市国民健康保険特別会計(直診勘定)補正予算(第2号)	26万8千円追加	7,717万7千円
議案第156号	庄原市介護保険特別会計補正予算(第2号)	4,107万1千円追加	63億4,487万6千円
議案第157号	庄原市介護保険サービス事業特別会計補正予算(第1号)	28万1千円追加	5,868万1千円
議案第158号	庄原市農業集落排水事業特別会計補正予算(第2号)	1,547万3千円追加	4億69万1千円
議案第159号	庄原市水道事業会計補正予算(第1号)	補正額	補正後の総額
	収益的支出	1,003万9千円追加	10億7,753万8千円
	資本的支出	85万8千円減額	9億4,499万6千円
議案第160号	庄原市下水道事業会計補正予算(第1号)	補正額	補正後の総額
	収益的支出	1,232万2千円追加	9億570万3千円
	資本的収入	824万3千円追加	4億4,057万7千円
	資本的支出	407万9千円減額	5億2,590万1千円

令和4年12月

定例会議決結果

■賛成全員のもの

議決日	種類	番号	事 件 名	議決結果
12月7日	議案	134	専決処分の承認を求めることについて(令和4年度庄原市一般会計補正予算(第7号))	承認
		137	庄原市職員の給与に関する条例及び庄原市職員の特殊勤務手当に関する条例の一部を改正する条例	原案可決
		138	庄原市特別職の職員で常勤のもの給与及び旅費に関する条例の一部を改正する条例	原案可決
		139	庄原市病院事業管理者の給与等に関する条例の一部を改正する条例	原案可決
		140	庄原市議会議員の議員報酬及び費用弁償等に関する条例の一部を改正する条例	原案可決
		141	庄原市過疎地域の持続的発展の支援に関する特別措置法の適用に伴う固定資産税の課税免除に関する条例の一部を改正する条例	原案可決
		142	庄原市自治振興センター設置及び管理条例の一部を改正する条例	原案可決
		143	庄原市民会館設置及び管理条例の一部を改正する条例	原案可決
		144	庄原市議会議員及び市長の選挙における選挙運動の公費負担に関する条例の一部を改正する条例	原案可決
		145	指定管理者の指定について	原案可決
		146	指定管理者の指定について	原案可決
		147	町の区域の変更について	原案可決
		148	広島県市町総合事務組合理約の変更について	原案可決
		149	行政不服審査会事務の事務委託に関する規約の変更の協議について	原案可決
		150	損害賠償の額を定めることについて	原案可決
12月23日	議案	151	令和4年度庄原市一般会計補正予算(第8号)	原案可決
		152	令和4年度庄原市一般会計補正予算(第9号)	原案可決
		153	令和4年度庄原市歯科診療所特別会計補正予算(第2号)	原案可決
		154	令和4年度庄原市国民健康保険特別会計補正予算(第2号)	原案可決
		155	令和4年度庄原市国民健康保険特別会計(直診勘定)補正予算(第2号)	原案可決
		156	令和4年度庄原市介護保険特別会計補正予算(第2号)	原案可決
		157	令和4年度庄原市介護保険サービス事業特別会計補正予算(第1号)	原案可決
		158	令和4年度庄原市農業集落排水事業特別会計補正予算(第2号)	原案可決
		159	令和4年度庄原市水道事業会計補正予算(第1号)	原案可決
		160	令和4年度庄原市下水道事業会計補正予算(第1号)	原案可決
		161	令和4年度庄原市一般会計補正予算(第10号)	原案可決
	発議	10	会計年度任用職員の処遇改善に向けた法改正と雇用安定を求める意見書	原案可決

■賛否の分かれたもの

議決日	種類	番号	事 件 名	議決結果	賛成(人)	反対(人)	前田智永	松本みのり	吉川 遂也	藤原 洋二	政野 太	坪田 朋人	近藤 久子	藤木百合子	谷口 隆明	五島 誠	國利 知史	徳永 泰臣	林 高正	坂本 義明	堀井 秀昭	福山 権二	宇江田豊彦	桂藤 和夫	横路 政之	赤木 忠徳
12月7日	議案	135	庄原市個人情報の保護に関する法律施行条例	原案可決	14	4	○	×	○	○	○	○	議長	×	欠	○	○	○	○	○	○	×	×	○	○	○
		136	個人情報の保護に関する法律の施行に伴う関係条例の整備に関する条例	原案可決	15	3	○	×	○	○	○	○	議長	×	欠	○	○	○	○	○	○	○	×	○	○	○
12月23日	発議	9	防衛予算の増額を決定した政府方針の撤回を求める意見書	原案可決	15	4	○	○	×	○	○	議長	○	○	○	○	○	○	×	○	○	○	○	○	×	×

[表示例] ○…賛成 ×…反対 欠…欠席 議長…議長職(通常は採決に加わらない) 棄…棄権 除…除斥

一般質問

12月定例会では、16名が一般質問を行いました。
要旨をお伝えします。



2023（令和5）年度
予算編成方針について



うえだ 豊彦 議員

一般質問の
動画は
こちらから



問

市長は、10月21日付で示された「令和5年度予算編成方針について」において、厳しい社会情勢を踏まえた上で、将来を展望できるまちづくりを目指し、6点の基本方針に基づいた予算編成を行うこととしている。一方、収支見通しは、約7.2億円の一般財源不足が見込まれており、対応として4つの具体的な取り組みを進めるとしている。

答

令和5年度の収支見通しは、市税収入の大幅な伸びが見込まれない中、普通交付税の算定基

礎となる人口等の落ち込みなど、厳しい歳入見通しとなっている。一方、物価高騰の影響を受けた電気料や、施設の老朽化にともなう修繕料など、歳出の増加により、約7.2億円の一般財源不足を見込んでいる。

このことから、部門別包括予算制度により、社会保障関係費など業務的経費を確保した上で、市民ニーズを的確に把握し、各部門で、事務事業の見直しを含めた横断的な調整を図ることに加え、特殊事情に対する財政調整基金の繰入などにより、時代の要請に応えるべく、新たな施策の展開につなげていく必要がある。

この困難な状況を乗り越え、10年先のまちづくりを見据えた各種施策の取り組みを進めることで、「美しく輝く里山共生都市」の実現を図っていく。

その他の質問

○学校における働き方改革取組方針の進捗状況について

一般質問



藤木 百合子 議員

一般質問の動画はこちら



学校給食費無償化に向けて

問

学校給食は「食育」として教育活動の一環に位置付けられ、地域理解や食文化の継承、自然の恵みの理解、健全な食生活の確立などを目的に取り組みられていると認識している。義務教育は無償とする憲法第26条の趣旨を踏まえ学校給食費の無償化を実施すべきと考えるが見解を伺う。

答

憲法第26条の解釈は、最高裁判例において、「無償とは、授業料不徴収の意味と解するのが相当であり、教科書、学用品その他教育に必要な一切の費用まで無償としなければならぬことを定めたものと解することはできない」と示されている。

また、学校給食法により、学校給食の実施に必要な経費と人件費は、設置者である市町村が負担し、それ以外の経費は保護者が負担するとされていることから、市独自の学校給食費無償化は考えていないが、経済的理由で給食費の負

担が困難な保護者には、学校給食費の全額を支援している。

本市における畜産農家に対する支援について

問

畜産農家にとっては、燃料や飼料価格の高騰が経営に大きな影響をおよぼしており、同等の経済支援等を受けてもなお経営の存続が難しく、廃業せざるを得ない農家もあると聞く。本市における畜産農家支援の現状と今後の方針について伺う。

答

畜産農家は、経営経費の中で大きな割合を占めている配合飼料価格が、令和2年9月以降上昇し、令和4年10月には約1.5倍となっていることから、経営への負担が大きいものと認識している。

こうした状況を受け、国は「配合飼料価格安定制度」に対する補填基準の緩和に加え、配合飼料1トンあたり6,750円、乳用牛1頭あたり10,000円を交付する緊急対策を講じ、広島県でも配合飼料1トンあたり3,200円を交付している。本市も、6月補正予算で光熱水費と燃料費に対する支援を実施し、9月補正予算は、配合飼料と粗飼料1トンあたり5,000円の支援を追加した。



國利 知史 議員

一般質問の動画はこちら



人口減少問題に直面する本市の移住対策について

問

本市は人口減少問題を最重要課題と位置づけており、移住者を受け入れるための対策を強化することが必要である。近年全国的にも問題となっている空き家の活用について、本市における移住者を受け入れるための対策、また現状と課題について伺う。

答

空き家を活用した移住者を受け入れるための施策として、空き家バンクの運営や定住促進奨励金のほか、移住定住を担当する地域マネージャーを配置する自治振興区への支援などに取り組んでいる。

空き家バンクへの登録物件は増加しているものの、登録されない空き家が多量に存在している現状がある。この大きな要因は、空き家の相続手続きに一定の期間を要することや、老朽化した空き家

人口減少問題に直面する本市の少子化対策について

問

本市の出生数は、平成17年合併時の323人に対して令和3年度は146人と半減している。今後は少子化対策を強化していくことが必要と考えるが、本市における少子化の現状をどのように分析しているのか、分析を踏まえた課題や今後の対策について伺う。

答

厚生労働省は、出生数の減少について、15〜49歳の女性人口の減少と、晩婚化が進んでいることが要因であると分析し、本市も同じ要因で出生数が減少していると考えられる。

本市では、第2期総合戦略により、しよばら縁結び事業の推進や庄原版ネウボラ「ほのほのネット」による支援、産科や小児科医療の維持・充実、子育て支援センターや放課後児童クラブの整備、出産祝金等による子育て世帯の経済的負担軽減などの施策を推進している。

一般質問



よこる まさゆき 議員
横路 政之

一般質問の
動画は
こちらから



児童生徒の携行品に係る
配慮について

問 平成30年9月、文部科学省から、児童生徒の携行品に係る配慮について通知がなされているが、依然として重いカバン等を持つての通学が行われている状況が見受けられる。成長期の児童生徒の身体面にも悪影響が出ると考える。再度配慮すべきと考えるが見解を伺う。

答 年度当初に学習用具など、ものを整理し、児童生徒や保護者に周知する、家庭学習で使用する予定のない教科書は置いて帰るなど、工夫した取り組みを行っている。現在、各学校では実態に応じた取り組みを行っている。再度、校長会で工夫している具体例を紹介し、より通学しやすい方法を、必

要に応じて検討することを指導していく。

子宮頸がんワクチンの
定期接種について

問 令和3年11月から積極的な接種勧奨が再開された。過去9年間の間に機会を逃した人は、希望すれば無料で接種を受けられる。対象者への案内の周知、すでに自費で受けた人への償還払いについてどう考えているのか伺う。

答 昨年度までの約9年間、積極的な勧奨を行わなかったことで、接種機会を逃した人に対し、国は令和7年3月までの間、接種対象年齢を超えている人も接種ができるよう制度を改めた。

本市では、この制度の対象者にも案内通知を送付し、11月末現在の接種申請者は148人、申請率は16.9%となっている。勧奨を行わなかったことで、接種対象年齢を過ぎ自費で任意接種をされた人に対し、国は、市町村の判断で費用の助成を行うこともできるとしていることから、本市も1月から手続きが開始できるよう現在準備を進めている。



やまおか けんじ 議員
福山 健二

一般質問の
動画は
こちらから



公共交通基本条例の
制定について

問 令和2年11月、「地域公共交通の活性化及び再生に関する法律」が改正され、この法律の意義を発展させることを目的に全国の自治体で関連条例が制定されている。

本市も、地域公共交通システムの充実が喫緊の課題であり、地域公共交通に関する基本条例の制定が必要と考えるが、市長の見解を伺う。

答 本市は、「地域公共交通の活性化及び再生に関する法律」等にもとづき、市民、交通事業者、行政等で構成する「庄原市地域公共交通会議」を設置し、持続可能な地域交通の方向性について協議・検討された内容を踏まえ、令和3年5月に「庄原市地域公共

交通計画」を策定した。

本計画は、「地域公共交通は地域の基本的な社会基盤である」との観点から、財政状況も踏まえつつ、公共交通に関わる多様な主体が連携・協働し、役割分担をしながら、地域の特性や利用者のニーズに応じた公共交通ネットワークの形成等を目指すこととしている。

公共交通基本条例は、基本理念をはじめ、自治体や市民、交通事業者の責務、施策の方向性等を規定した独自条例を制定している自治体もあるが、本市としては、法律にもとづき策定した本計画において、市民や交通事業者、関係団体等と理念や目標等を共有し、施策に取り組むことで、持続可能な地域公共交通の確保に対応していく。

その他の質問

○島根原子力発電所の事故対策について

○人口増の取り組みに係る保育所の対応について

一般質問



前田 智永 議員

一般質問の動画はこちらから



本市の保育所等におけるICT化について

問 厚生労働省は保育の周辺業務に係るICT等を活用した業務システムの導入に対する支援等、保育所等におけるICT化推進事業を実施している。

長引くコロナ禍において、感染対策が極めて難しい保育の現場には有効な施策だと考える。

また、家庭や保護者においても、毎朝の検温報告や、子供の園内での様子など、紙ベースの記録をICT化することで負担が少なくなるかと考えられる。本市の保育所等におけるICT化の現状と考え方について、市長の見解を伺う。

答

全国的な保育士不足の中、国は保育人材確保のための総合的な対策の一つとして、保育士の業務負担軽減につながるICT

化を推進している。

ICT化を進めることで、保護者との連絡業務、登降園の管理、保育日誌や指導計画等の帳票作成など、現在保育士がアナログで行っている業務を効率化し、保育士の負担軽減につながる可能性があるかと想定されている。

本市も、令和3年に策定した地域情報化計画にもとづき、保育所業務のICT化の検討を行っており、安心・安全な保育の実践を前提とする中、ICT化が保育にどのような影響をおよぼすか、慎重に議論を進めている。

現在の公立保育所のICT活用の現状は、メール配信サービス「安心でんしよばと」を導入し、以前は文書や電話で行っていた保育所からの行事予定等のお知らせや、新型コロナウイルス感染症による保育所の臨時休所など、緊急連絡手段として有効に活用している。

今後、保育所現場の業務負担の軽減に向け、さらなるICT化の推進について、引き続き検討していく。



坂本 義明 議員

一般質問の動画はこちらから



「かさべるで」の現状と有効利用について

問 ①現在、「かさべるで」は合宿や研修などで利用されているが、入浴施設については湯舟の使用が困難であると聞いている。宿泊者や利用者の声を把握しているのか。湯舟の利用を望まれる方も多いと思うが、今後の対応について伺う。

②比和町には、吾妻山、比和総合運動公園、比和自然科学博物館など、多くの交流施設があり、それらと「かさべるで」とを関連付けた活用により、多くの来訪者が望めると考える。「かさべるで」の有効活用について、どのように考えているのか伺う。

答

①施設整備から28年が経過した昨年度、入浴施設のボイラーおよびろ過装置などの設備が、経年劣化により使用不能とな

ったため、合宿等の受け入れに対応できるよう、シャワーの使用が可能となる修繕を優先的に、浴槽の利用を希望する人には、隣のあけぼの荘を案内している。

しかし利用者からは、浴槽利用の要望もあり、浴槽の利用が困難なことで、合宿や宿泊の予約を見送られた例もあると聞いている。こうした状況から、新年度において、浴槽の利用が可能となるよう、改修整備の実施検討を進めている。

②今年度より森林体験交流施設「森林の学舎・比和」を拠点にした広島市内の親子を受け入れる森林体験ツアーを実施し、「かさべるで」にも宿泊されている。

今後は、吾妻山をはじめ、「つなぐ棚田遺産」に認定された三河内の棚田などに加え、「比和自然科学博物館」などの施設と連携したツアーの宿泊地として活用していく。

さらに現在、WiFi環境を整備中であることから、ワークショップやさまざまな研修での利用など、施設の有効活用について、調査・研究していく。

一般質問

答 昨年5月に策定した庄原市地域公共交通計画では、生活交通ネットワークの形成と持続可能性のあるサービスの提供を目的として、本市が目指す将来像、目標、施策の方向性など、全市的に取り組む方針を取りまとめている。

問 市議会として、地域へ市民と語る会で出向き、各地域で一番多く出される課題は、この地域生活交通の問題である。
 地域生活交通は、みずから移動手段をもたない市民が、日常生活を営むために必要不可欠であり、将来にわたって持続可能な生活交通を確保する必要がある。
 本年度、庄原市地域公共交通計画をもとに、「地域別実施計画」を策定していると思うが、策定状況とその内容について伺う。

地域生活交通について



とくなが ひろみ 議員

一般質問の動画はこちら



今年度は、この計画にもとづき、地域ごとの利用者のニーズや交通体系の課題に対応するため、地域別実施計画を策定することとしている。
 現在、市民アンケートの結果のほか、自治振興区や交通事業者へのヒアリングをもとに、各地域の現状と課題、今後の取組方針をまとめている。
 地域の意見では、高齢のためバス停までの移動が困難な人が増えているほか、通院や買い物などで、各地域から市街地や市外へ向かう路線バスの乗り継ぎなどの課題が挙げられている。
 こうした地域公共交通の課題に対応するため、Maasの社会実装に向けた取組や、市が運行する生活交通路線の延長の検討など、地域ごとの取組方針を地域別実施計画に掲げ、交通事業者と連携を図りながら、日常生活に必要な生活交通の確保に努めていく。

その他の質問 ○ラ・フォーレ庄原の経営安定について

答 本市の会計年度任用職員は、国からの通知にもとづいた制度設計とし、正規職員の事務補助としての任用を行い、職員労働組合との合意を得て、適正な処遇としている。
 会計年度任用職員の勤勉手当は、現在、国の通知にもとづき支給していないが、国では、この手当について検討が必要であるとの認識ももち、「本年度中に検討結果にもとづいた措置を講ずる」としている。

問 会計年度任用職員については、フルタイム・パートタイムとも給料・手当が支給できるよう改善すること、また、一定期間、継続して任用した場合は任期の定めない職員として位置付けるなどの法整備が必要と考えるが、市長の見解を伺う。

会計年度任用職員の 処遇改善について



たけぐち たかひろ 議員

一般質問の動画はこちら



所得制限なしの補聴器の 購入助成について

問 全国では114自治体で補聴器購入の助成を導入している。高齢化が進んだ本市でも、所得制限なしの補聴器の購入助成に取り組むべきと考えるが、市長の見解を伺う。

答 本市を含め県内では、身体障害者手帳の該当にならない難聴高齢者の人などを対象とした補聴器購入助成制度を設けている自治体はない。
 国の調査・研究では、全国の難聴高齢者数が推計1,500万人とする報告や、加齢にもなう聴覚機能の低下が、高齢者の社会参加や認知機能へ影響をおよぼすとの報告もあることから、全国的な課題として捉えていく必要があり、こうした状況も踏まえ、難聴高齢者の支援策として国で検討されるべきものと考え、今後国に対し、全国市長会における要望を継続していく。

その他の質問 ○本市のインボイス制度への対応について

一般質問



政野のまさ 議員

一般質問の動画はこちら



本市の未来を見据えた
新年度予算編成方針について

問

① 令和5年度予算編成方針において、10年先のまちづくりを見据えた取り組みを進めるとされている。既存事業の「選択と集中」、「優先性と有効性」を基軸とした事業の重点化、「行政ニーズを踏まえたビルド&スクラップを徹底した、自律的な予算要求による一般財源額の適正配分を行う」ことなど、令和5年度予算編成に向けての市長の考えを伺う。

② 原油高騰や円安による物価の高騰などは、本市の基幹産業である農業や畜産業に多大な影響をおよぼしている。今こそ外的要因に左右されない安定した畜産経営を目指し、飼料作物増産に向けた取り組みを推進すべきと考えるが市長の見解を伺う。

答

① 令和5年度の予算編成は、新型コロナウイルス感染症

拡大防止や物価高騰対策に引き続き取り組み、人口減少の抑制に必要な施策や、新しい生活様式に対応した事業の展開など、市民生活の安心・安全を守っていくための施策に取り組んでいく。

中でも、長期総合計画で重要課題と位置付けた人口減少の抑制に向け、「10年先のまちづくり」の視点を基本的な考え方として位置付け、部門別包括予算制度による既存事業の「選択と集中」を基軸とした事業の重点化を図ることで、限られた財源の有効活用に向けていく。

② 飼料作物の自給率向上は、これまで国の方針として示されているが、現在の社会情勢からこれまで以上に、国を挙げて取り組むべき重要課題であると受け止めている。

市内ではこうした背景を踏まえ、今年度から民間事業者により、飼料用とつものこしの作付けを行い、畜産農家へ供給する試験的な取り組みが行われていると伺っている。市としても、自給飼料の増産に向け、事業者や市内の耕種農家、畜産農家の皆さんのご意見を伺いながら、課題などを把握し持続可能な飼料作物の自給体制の構築について、検討していく。



吉川 議員

一般質問の動画はこちら



市道草刈り作業等について

問

① 本市は、各自治振興区等が市道草刈り作業を実施している。しかし、地域住民の高齢化や作業人員確保の問題があり、今後もこれまで通りの仕組みで草刈り作業が実施できるのか懸念されるが、現状をどのように把握されているのか伺う。

② 市道は、市民の共有財産という位置づけで、市民による草刈りや清掃については、実質ボランティア的に行っていたことで、予算の軽減に繋がっていると考える。現在行われている地域住民による草刈り作業は、住民の高い意識による協力のもとに成り立っていると考えるが、市の考え方を伺う。

答

① 地域ぐるみの奉仕活動として実施される、市道と市が管理する農林道の草刈りは、道

路草刈り作業実施交付金交付要綱を定め、環境の保全と生活の安全確保を図るため、道路の路側と法面の草刈り、集草作業に対し、延長1メートルあたり12円とし、昨年度は全市で2,562万円を交付した。

交付金の単価は、平成17年の合併時に7円だったものを、平成23年度で10円に、昨年度から現在の価格としており、地域での草刈り実績は、ほぼ同じ延長で推移している。

高齢化や刈り手不足という状況のなか、地域の皆様の理解のもと、奉仕活動として協力いただき、感謝している。

② 昨年度、草刈りを実施した市道の延長は、約1,300キロメートルで、その約8割を、地域の団体に実施していただいている。

市民の皆様の「地域の環境は自らの手で守る」というご理解のほか、生活道は、日頃から定期的な草刈りを実施していただいており、その協力に対し敬意を表すものである。

安全で安心な道路管理のためにも、地域全体での取組みとして継続していただくよう、皆様の理解と協力をお願いしたい。

一般質問



あかぎ ただのり 議員

一般質問の動画はこちらから



本市の医療体制をどのように整えるのか

問

① 医療、福祉、介護は互いに連携する必要があるとされているが、西城市民病院に隣接する庄原市西城保健福祉センター、通称「しあわせ館」には、福祉行政や介護事業所があり、全国的に先進地と言われている。西城市民病院における、医療、介護、福祉の連携の実態を伺う。

② 西城市民病院は、昭和27年の開設から70年、昭和45年に現在の4階建ての病棟が建設されてから52年が経過しているが、本市にあって、医療の宝であるこの病院を維持していくため、建て替えを計画すべきと考えるが市長の考えを伺う。

答

① 西城市民病院の入院患者が退院前には、市内あるいは、しあわせ館内にある居宅介護

支援事業所のケアマネジャーをはじめ、多職種が集まり、患者やその家族の意向を聞きながらカンファレンスを行い、自宅に帰られても生活に支障をきたすことがないよう連携を図っている。

訪問看護ステーションと病院との連携では、薬の管理が出来ない人や、在宅酸素や喀痰吸引が必要な患者等を対象に、24時間365日の体制を整え、患者の容態の変化に応じて担当の訪問看護師が訪問し、緊急の治療が必要と認められた場合は、主治医の指示により外来受診に繋がったり、昼夜を問わず入院対応を行ったりと、医療と介護の連携を図っている。

② 現在の病院施設の様子は、昭和45年の建設から52年が経過し、診療科の狭隘化等による大規模改修を平成6年から2年間実施した。平成23年には、耐震化基準にもとづく耐震補強工事を実施するなど、施設の長寿命化を図ってきた。西城市民病院は、へき地医療や救急医療体制を補完するなど、公立病院として必要不可欠な病院機能を備えているため、今後も維持継続していく必要があることから、将来的には建て替えについて検討していく必要がある。



はまた 隼人 議員

一般質問の動画はこちらから



本市の生活の質の向上の取り組みについて

問

本市の高齢化率は2020年に43%を上回った。高齢者がいかに健康で活動できるかが大切だと考える。

① 本市におけるフレイル予防について、その対象年齢、方針及び具体的な方策について伺う。

② 「第3次庄原市健康づくり計画」やフレイル予防など、今後の庄原市における健康づくりに向けた目標や方針について伺う。

答

① 本市では、高齢者福祉計画・介護保険事業計画で、原則65歳以上の人を対象に、介護予防・健康づくりを推進するという方針のもと、フレイル予防を踏まえた介護予防事業に取り組んでいる。

その方策では、本年度から「高

齢者の保健事業と介護予防の一体的事業」を行い、具体的には、管理栄養士による低栄養の改善指導、保健師や理学療養士によるフレイル予防の講座を実施している。

フレイルは、社会とのつながりを失うことが最初の入口と言われていることから、社会参加を促進するため、サロンや地域デイホーム活動の支援、高齢者が指導士として主体的に活動するシルバリーハビリ体操の普及も引き続き実施していく。

② 本市の健康づくりやフレイル予防は、各個別計画にもとづき取り組み、毎年、計画の策定推進委員会を開催し、事業の進捗状況の確認や評価を行い、必要に応じて法改正への対応や見直しを行っている。

今後の目標や方針は、現計画の「健康寿命の延伸」を目標とする中で、生活習慣病予防対策やフレイル予防対策を方針とし、健診受診率の向上や糖尿病・高血圧予防対策の強化、フレイル状態の高齢者の把握や支援などを、来年度策定する第4次庄原市健康づくり計画や第9期庄原市高齢者福祉計画・介護保険事業計画で、推進していく。



まつもと みのり 議員

一般質問の動画はこちらから



子育て世帯への
支援のあり方について

問 新型コロナウイルス感染症の長期化と、原油価格・物価高騰の煽りを受ける子育て世帯を支えるため、「庄原市子育て世帯支援臨時給付金」の支給が行われた。事業の趣旨から考えて、所得制限にかからない市内全ての子育て世帯を対象とすべきではないか、市長の見解を伺う。

答 この給付金事業は、児童手当法にもとづく支給要件により支給対象者を決定している。また、児童手当法に準じることにより、対象者の要件が客観的に判断できるとともに、市が把握している児童手当の受給者情報や、振込先等を利用することで、迅速な支援が可能となっている。

生活交通について

問 ①本市における最適な生活交通の仕組みづくりのため、事業の選択と集中を行う必要があると考えるが、芸備線は、生活交通として、本当に必要不可欠なものか、市長の見解を伺う。
②生活交通の新しい仕組みづくりを、地域ごとにどのように進めていくのか、来年度の具体的な動きについて伺う。

答 ① JR芸備線・木次線は、移動手段を持たない市民の生活を支え、命を守る社会福祉政策であり、鉄道の持つ広域ネットワークは他の交通手段に代えがたい機能を有していると認識している。引き続き、市民の皆様や広島県・沿線自治体等と強固な連携・協力を図り、鉄路を守り抜く取組を進めていく。

②現在、地域別実施計画の策定に取り組んでおり、庄原市地域公共交通会議で審議するほか、必要に応じて予算へ反映させるなど、法令等の手順を経る中で、課題解決に向けた取組を進めていく。将来的な課題は、地域の状況を踏まえつつ、自治振興区、交通事業者等との連携のもとで、施策の方向性を検討していく。

本市の働き方改革について



ごしま まこと 議員

一般質問の動画はこちらから



問 ①本市における働き方改革の取り組みについて、具体的な取り組み状況や現状の課題、成果について伺う。
②教育委員会では、令和元年度に「学校における働き方改革取組方針」を定め、取り組みを進められているが、その現状と課題について伺う。

答 ①本市の働き方改革の取り組みとして、出産時の各種制度等をまとめた「子育て支援ハンドブック」を作成し、制度の啓発や利用促進に努め、集合型研修なども実施している。男性の育児休業取得状況は、令和3年度で42.9パーセントと県内でも高い取得率となり、育児休業取得者の意識や取得しやすい職場環境が醸成されてきている。

職員の離職は、理由はさまざま

だが、出身地の自治体に採用されたことによる離職や他の職への転職、結婚や家庭の理由などによるものとなっている。
こうした中、職員の年次有給休暇の計画的な取得促進や、定時退庁日の設定などによる総労働時間の縮減に向けた取り組みを継続している。

②令和元年度に策定した本市の「学校における働き方改革取組方針」を令和2年度に改定し、1ヶ月に45時間以下、1年に360時間以下として、勤務時間外の在職時間の目標時間などを設定し取り組んできた。

本年度の勤務時間外の在職時間の月平均は、10月までの状況を見ると、小学校34.7時間、中学校53.5時間、小中学校全体では42.0時間となっている。

中学校では、放課後や土日の部活動の指導を行うこともあり、目標が達成できていないが、小中学校全体では約8割の学校が目標としている45時間以下となっている。

しかし、依然として在校時間が長くなっている教職員がいるという実態があるので、今後、より効率的に業務を行う中で、要因の検討や意識啓発などを行い、取り組みを継続していく必要がある。

ここが聞きたい!

一般質問



はやし 林 たかまさ 高正 議員

一般質問の動画はこちらから



東城川という正式名称に戻してください

問

平成24年9月20日の一般質問において、東城のまちの中を流れる川の名称を「成羽川」から元の「東城川」の表記に戻してほしいとの趣旨の質問を行った。鳥取県米子市では市内の団体が名称変更の要望を行い、名称が変わった。本市においても、広範な住民要望が寄せられたならば、市としていかに対応されるか、見解を伺う。

答

1級河川の名称変更は、河川法第4条にもとづき、国土交通大臣が社会資本整備審議会と県知事の意見を聞き、指定の変更を行うことになり、県知事が意見を述べようとするときは、県議会の議決を経なければならぬとされている。

本市を流れる「成羽川」の名称変更は、県内には親しみをもった人もいるのではないということ

も考えられ、住民からの要望に対しては、慎重に検討していく。

シヨッピングセンター・ジョイフルー帯の市街地での役割について

問

庄原市街地西側エリアにある宿泊施設と商業施設については将来を巡って議論が揺れ動いているが、市としてそういった施設と連携することで、西側エリアのさらなる活性化を進めるべきと考えるが、市長の見解を伺う。

答

市街地西側エリアは、これまで国の交付金を活用した都市再生整備計画事業などにより、計画的な施設整備を行ってきた。「こども未来広場」をはじめ春の竣工を予定している「庄原市民会館」と「庄原自治振興センター」など、施策推進にあたっての基幹的な公共施設の整備とともに、市道庄原小学校線や今年度から着手した、「文芸の小路」として馴染みの深い市道西浦下線など、エリア内の主要な街路整備などを進めている。

本会議等の傍聴に関するお願い

新型コロナウイルス感染拡大防止のため、本市議会では次のとおり対応しています。ご理解とご協力をお願いいたします。

傍聴時の留意事項

- ・発熱や咳等の症状がある、体がだるい等、体調がすぐれない場合は傍聴をご遠慮ください。
- ・手洗いや咳エチケットなど、新型コロナウイルスへの感染防止対策にご協力ください。
- ・万が一、本会議等の参加者に新型コロナウイルスへの感染が発覚した場合に備え、傍聴人受付票に記入をお願いします。

本会議の様子は、YouTubeで配信しています。

庄原市議会のホームページから、議会中継を選択していただき、



をクリックしてください。

ただいま

調査中!

委員会の活動状況を報告します。

総務常任委員会

指定管理者制度の運用について

指定管理者制度は、公の施設の管理に民間の能力を活用しつつ、住民サービスの向上と経費の節減を図ることを目的とするものであり、本市では、現在112施設に指定管理者制度を導入しています。

総務常任委員会では、指定管理者制度の運用について調査を行っており、先進的な制度運用を行っている自治体の取り組みを参考にするため、前回の津山市への視察に続いて、11月14日に松江市への視察を行いました。

松江市では、公の施設の設置目的を実現するために、市が目標を具体的に示し、指定管理者と共有した上で、施設の管理運営を行っています。さらに、目標がどれだけ達成されたかを客観的に評価するため、指定管理者の活動の結果（アウトプット）や活動からもたらされた成果（アウトカム）を数値化し、市民へ公表するなど、効果的な制度運用がなされています。

教育民生常任委員会

地域包括ケアシステムの構築について

本委員会では、昨年12月1日に福井県おおい町名田庄地区にある「あつとほくむいきいき館」の視察を行いました。

いきいき館のある名田庄地区は、旧名田庄村発足時の昭和30年をピークに人口が減少し、令和4年4月1日現在の高齢化率は41.2%となっています。

旧名田庄村では、まだ地域包括ケアという言葉のない平成3年より保健・医療・福祉のスタッフが連携し今日の地域包括ケアに当たる取り組みを進め、その集大成として平成11年にいきいき館が開設されました。

施設には、診療所のほか、歯科、高齢者保健福祉支援センター、社会福祉協議会の事務所が一体的に整備されているため、診療所で提供する医療サービスのほかに、健診、各種がん検診、乳幼児健診などの保健事業、デイサービス、ケアマネジメントなどの福祉・介護サービスも提供されています。



松江市役所にて説明を受ける

視察では、松江市総務部組織戦略課に対応していただき、指定管理者制度運用ガイドラインについて説明を受け、質疑を行いました。委員からは、「指定管理料の積算と間接経費の計上について」、「施設管理の検討会議とメンバーについて」、「指定期間満了後の継続の取り扱いについて」、「指定管理者候補者の選定審議会の外部委員構成について」などの質問がありました。

先進的な制度運用を行っている自治体と本市を比較することにより、本市制度運用の課題を抽出し、政策提言につなげられるよう、今後も調査を継続していきます。



いきいき館視察の様子

また、俳句同好会や囲碁クラブなど、住民の自主的な活動の場でもあり、ボランティア活動の拠点にもなっています。

この施設は、設計段階から利用者やそこで働く人が意見を出し合い建設されたのが特徴で、利用者にとつて非常に使い勝手のよい施設となっています。

本市には、西城に保健福祉センター「しあわせ館」があります。今後、しあわせ館の視察を行い、現状を確認し、執行部へ視察で得た知見を踏まえた提言ができるよう引き続き調査を続けます。

令和4年度

市民と語る会を 開催しました



市民と語る会の概要

本年度第2回目となる市民と語る会を、11月1日から18日まで22会場で開催し、計335名の方にご参加いただきました。開催にあたり、自治振興区や市内活動団体のご協力をいただき、中、議員は4班に分かれ、各班が5、6会場を受け持ち、各会場に伺いました。

市民と語る会は、市議会基本条例にもとづき実施するもので、市民の皆さんの多様な意見・要望等を把握し議案等の審査に活用し、政策へ反映させることを目的としています。

地域	地区	開催日	会場等	意見交換テーマ	参加者数
庄原	庄原	11月15日(火)	庄原市ふれあいセンター	議会と地域とのつながり	22
	高	11月9日(水)	高自治振興センター	①地域生活交通 ②物価高騰対策	9
	本村	11月7日(月)	本村自治振興センター	共通テーマ	6
	峰田	11月8日(火)	峰田自治振興センター	共通テーマ	22
	敷信	11月2日(水)	敷信自治振興センター	生活交通(現在の市の施策)	15
	東	11月8日(火)	東自治振興センター	①鳥獣被害に対する抜本的対策 ②高齢化等による地域活動の限界、 地域コミュニティの再編成	22
	山内	11月8日(火)	山内自治振興センター	共通テーマ	14
	北	11月2日(水)	北自治振興センター	国・県道の道路施設の整備	14
西城	西城	11月10日(木)	西城自治振興センター	①美古登小学校と西城斎苑の跡地の 利活用 ②町内の廃屋の検討	24
	八銚	11月4日(金)	八銚自治振興センター	生活交通	8
東城	小奴可	11月9日(水)	小奴可自治振興センター	共通テーマ	15
	八幡	11月7日(月)	八幡自治振興センター	自治振興に携わる人材	10
	田森	11月18日(金)	田森自治振興センター	人口減少問題	11
	東城	11月11日(金)	東城自治振興センター	東城のまちづくり(都市計画・防 災・空き家・公園)	20
	帝釈	11月10日(木)	帝釈自治振興センター	地域生活交通	22
	久代	11月4日(金)	久代自治振興センター	①和牛飼育農家の高齢化対策 ②子育て支援策	14
	新坂	11月9日(水)	新坂自治振興センター	集落の維持再編	14
口和	全域	11月7日(月)	口和自治振興センター	口和地域の廃校舎の利活用と維持管理	12
高野	全域	11月11日(金)	上高自治振興センター	①地域防災システムの構築 ②地域社会の「福祉政策」	23
比和	全域	11月1日(火)	比和自治振興センター	共通テーマ	11
総領	全域	11月1日(火)	総領自治振興センター	持続可能な地域づくり	21
一般会場 21会場 合計					329
団体	庄原の人口問題をとことん考える民間会議(ひと部会)	11月17日(木)	庄原市役所	人口減少対策	6
総合計(22会場)					335

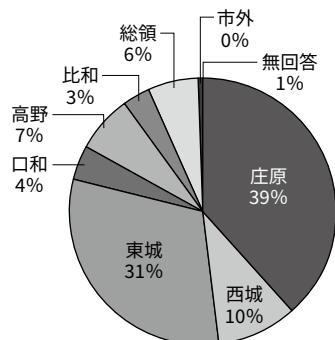
※共通テーマ ①庄原市立学校適正規模・適正配置基本計画 ②JR芸備線

会場で配付回収した市民と語る会アンケートから

回答総数316人 (回答率：96%)

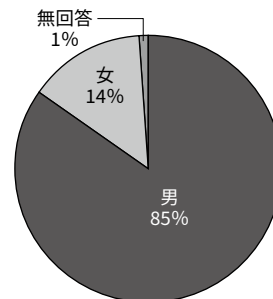
■ 住まい

地域	回答数
庄原	122
西城	30
東城	98
口和	13
高野	22
比和	10
総領	20
市外	1
無回答	0
合計	316



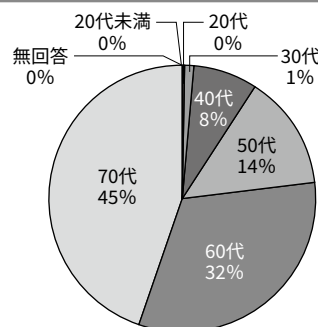
■ 性別

性別	回答数
男	268
女	45
無回答	3
合計	316



■ 年代

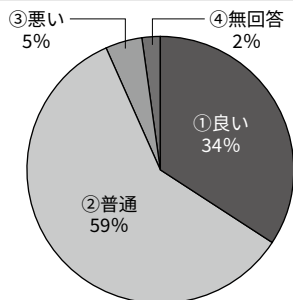
年代	回答数
20歳未満	0
20代	1
30代	4
40代	24
50代	44
60代	102
70歳以上	141
無回答	0
合計	316



市民と語る会の内容について

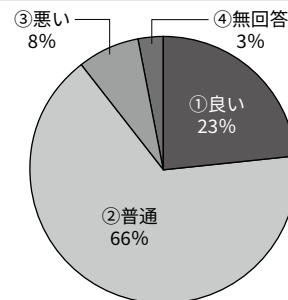
■ 意見の出しやすさ

回答	回答数
①良い	108
②普通	187
③悪い	14
④無回答	7
合計	316



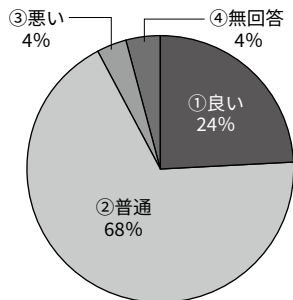
■ 答弁のわかりやすさ

回答	回答数
①良い	74
②普通	209
③悪い	24
④無回答	9
合計	316



■ 全体の感想

回答	回答数
①良い	77
②普通	215
③悪い	11
④無回答	13
合計	316



市民と語る会の開催、
ならびにアンケートにご協力いただき
ありがとうございました。

庄原市議会についてのご意見 抜粋

- 市民の声を市に届けていただきたい。
- 会派を越えて課題解決に取り組んでほしい。
- 市民の意見に対して、議会で内容の濃い質問を展開されるよう期待する。
- 人口減少対策、芸術線存続、高校の存続問題など、ぜひ地域に議員が足を運んでほしい。

市民と語る会の内容についてのご意見 抜粋

- 地域に沿ったテーマ設定と意見交換はよかった。
- 女性や子供の参加者がいればもっとおもしろくなると思う。
- 内容が一部の関係者だけのものになっている。課題も地元だけから出すより全体的なところから考えてほしい。
- 地元選出市議の出席があり、地域の実情を知る人との実行性のある会議となり充実感を得た。
- 議題に対する市議としての提案や、草の根運動などの先頭立って住民の意見を実現するような取り組みを頑張してほしい。

各会場で寄せられた意見から、一部を抜粋してお知らせします。

共通テーマ

庄原市立学校適正規模・適正配置基本計画について

問 統廃合については、合唱や団体スポーツができないなどのデメリットばかり言われるが、財政的なメリットもあるのでは。統廃合にともなう財政効果はあるのか。

答 財政的な効果ではなく、子供たちの教育環境のための統合と



聞いている。教育環境をどう整えたらいのかというところから計画が上がっていると認識している。

問 第一次計画の学校のうち、統廃合になっていない学校はどうなっているのか。しっかりとの方針で綿密な計画や話し合いが必要である。

答 統合していない小学校との協議は進んでいないと聞いている。保護者の意見、地域の意見などさまざまあると思う。教育委員会も強制することはないと聞いており、議員も委員会や一般質問等で議論には参加している。

JR芸備線について

問 芸備線の存続について議論されているが、芸備線は乗り継ぎも悪いし、駅まで行くのに不便で使いにくいと思う。

答 不便で利用しにくいのは確かであると思うが、高校生の通学にJRがないと困る。県立高校の存続問題にも関係してくるので、慎重に議論すべきと思う。



問 芸備線は残してほしいが、地域の人は必要ないから乗らない。今は一人一台の車社会であり、愛着はあるが、採算が取れないなら廃止して、バスの便利をよくするとか乗り合いタクシーなど、発想を変えないといけないのではないか。

答 以前は廃止もやむを得ないと思ったこともあるが、守れるのであれば歴史ある芸備線を守りたいと思っている。最も利用しているのは高校生。それぞれの地域から通ってくるので、代替バスで解消できるかは難しい。





意見交換

■人口減少対策について

意見 移住について、庄原市でどのような暮らしができるかモデル化する必要があると思う。

答 移住定住の価値観はそれぞれある。定住促進のPRは行われているが、実際には、個々のニーズに沿った対応が必要である

と考える。

意見 人口減少対策は、地域に残ってもらう取り組みが必要と考える。外から移住して来られる人に対して、中から出ていく人が圧倒的に多い。

答 地元の子供たちに地域を知ってもらうことを市全体として取り組む必要がある。

答 地元の高校生への働きかけ、地域を好きになってもらう取り組みについては同感である。

若い人に残ってもらうためには、仕事のマッチングを考えると、いかなくはならない。

■生活交通について

意見 合併後、人口も変化している。現在の地域生活交通体系を一旦白紙に戻して、一歩一歩議論を積み重ねていくべきと考える。

答 どの地域に行ってもこの問題が出る。委員会としても、引き続き議論して解決策を促していく。

意見 MaaS事業について、家の近くまで来ていただけるとは大きなメリットで大変喜ばれている。数か所の自治振興区で車を所有し、共有、協働するなど、新たな交通システムの構築ができないか。

答 それぞれの地域の利便性をよくしなければならぬ。そのためには、各地域の生活交通の現状を把握し、計画を進める必要があるが、地域からの意見をしっかりと上げてほしい。

意見 町内に空き家が増えており、なかには道路に面して危険な廃屋も存在する。個人の所有であり地域としての対応が難しい。どのようにすればよいか課題である。

■その他意見交換

答 市も空き家対策の計画や条例を制定して取り組んでいる。所有者に権限があり相続放棄も可能であることや除却したいと考えても経費が問題となるケースも見受けられる。災害を考えたときには代執行しかないと思う

意見 が、工事代金を請求しても支払われないケースが想定される。専門家に相談するしかない。

意見 人口減少と高齢化により一部の行政区では葬祭もできない状況となっている。集落の維持が厳しく、行政区の再編を考えねばならない。行政サイドの方針と意見一致が必要だが今後の方向性をどう考えるか。

答 他の自治振興区でも役員のなり手がいない状況も見受けられる。自治振興区の存続について議会でも取り上げていかねばならないと考える。行政サイドの方向性も必要であるが、自主・自立の立場から、まずは住民の思いが重要であると考える。

多くのご意見をいただきありがとうございます。

紙面の都合上、全てを掲載することはできませんが、ご意見については今後の議会運営や個々の議員活動に反映させてまいります。今後も市民の皆さんのご意見を直接お伺いし、意見交換ができる身近な市民と語る会となるよう努めてまいります。

令和4年

議会活動1年間

■本会議

回数		1	2	3	4	5	計	
会議区分		定例会	臨時会	定例会	定例会	定例会	5	
会期日数		30日間	14日間	23日間	29日間	17日間	113日間	
開催日		2月22日、 3月14・15・ 16・23日	4月12・25日	6月8・24・ 27・28・ 30日	9月2・21・ 22・26・ 28・30日	12月7・19・ 20・21・ 23日	—	
審議案件	条例	14		2	3	10	29	
	予算	33	1	2	8	11	55	
	発議	2		4	2	2	10	
	請願			1	1		2	
	その他	40	2	4	23	8	77	
計		89	3	13	37	31	173	
審議結果	原案可決	79	1	10	16	29	135	
	修正可決						0	
	同意	9		1	3		13	
	承認	1	2	1		1	5	
	選任						0	
	許可						0	
	認定				16		16	
	推せん						0	
	否決				1		1	
	請願	採択				1		1
		趣旨採択						0
不採択							0	
継続審査				1			1	
継続審査						0		
選挙					1	1		
議員出席率		100%	98%	100%	100%	99%	99.4%	

■常任委員会

常任委員会	区分	回数		出席率	
		開会中	閉会中	開会中	閉会中
総務	委員会	7回	5回	100.0%	96.7%
	調査会	—	—	—	—
教育民生	委員会	7回	10回	97.6%	85.0%
	調査会	—	5回	—	93.3%
企画建設	委員会	8回	2回	98.2%	100.0%
	調査会	—	—	—	—
予算決算	委員会	13回	2回	99.1%	92.1%
	調査会	—	—	—	—



■予算決算常任委員会 分科会

分科会	区分	回数	出席率
総務	令和3年度決算	4回	100.0%
	令和4年度予算	4回	95.8%
教育民生	令和3年度決算	4回	95.8%
	令和4年度予算	4回	83.3%
企画建設	令和3年度決算	4回	91.6%
	令和4年度予算	4回	100.0%

■特別委員会

	回数	出席率
議員定数及び議員報酬調査	6回	92.8%

■その他

	回数	出席率
議会運営委員会	28回	92.8%
議員全員協議会	14回	95.0%
議会広報委員会	8回	97.9%

議会の動き

11・12・1月

11月

- 14日 総務常任委員会
(行政視察)
- 25日 教育民生常任委員会
議員全員協議会
- 30日 議会運営委員会

- 13日 教育民生常任委員会
- 16日 企画建設常任委員会
- 19日 議会運営委員会
第5回市議会定例会 **2日目**
企画建設常任委員会
- 20日 第5回市議会定例会 **3日目**
- 21日 第5回市議会定例会 **4日目**
予算決算常任委員会

- 30日 議会広報委員会
企画建設常任委員会
- 31日 総務常任委員会
教育民生常任委員会
(管内視察)

12月

- 1日 教育民生常任委員会
(行政視察)
- 2日 教育民生常任委員会
(行政視察)
- 7日 議会運営委員会
第5回市議会定例会 **初日**
予算決算常任委員会
教育民生常任委員会
- 9日 予算決算常任委員会
総務常任委員会
企画建設常任委員会

- 22日 教育民生常任委員会
- 23日 議会運営委員会
議員定数及び議員報酬調査
特別委員会
第5回市議会定例会 **最終日**
議会広報委員会

1月

- 18日 議会運営委員会
- 20日 議員全員協議会
- 25日 教育民生常任委員会

視察受入状況

11月10日 島根県大田市議会
市民クラブ
(学校の統廃合につ
いて)

1月19日 島根県松江市議会
経済委員会
(農業版MaaSスマー
ト農業実証実験)

3月定例会の主な日程(予定)

日にち	主な会議名
2月21日(火)	本会議
3月14日(火)	本会議【一般質問(代表)】
3月15日(水)	本会議【一般質問(個人)】
3月16日(木)	本会議【一般質問(個人)】
3月22日(水)	本会議

※予定のため、変更となる場合があります。
詳しくは議会事務局(☎0824-73-1162)へお問い合わせください。
本会議は、いずれも午前10時から開会の予定です。

本会議生中継映像をインターネット上で配信しています。
録画映像もご覧いただくことができます。ぜひご利用ください。

庄原市議会 中継

検索



《表紙写真の説明》



今回の表紙写真は、ぼんぼこ山保育園の園児が雪遊びをしている様子です。

編集後記

いきなりお願いですが、2022年12月議会の編集後記であることを考慮してお読みいただきたいと思ひます。現在は、2023年2月末です。
12月議会の一般質問に登壇した議員は16名でした。議長を除くと19名の議員ですから、84%超の議員が執行者を質したわけで、率としては過去最高だと思ひます。
そして特筆すべきは、新人議員6名が年の瀬を締めくくったことです。これは個人的見解ですが、新人議員はよく勉強し成長してきており、庄原市議会のさらなる活性化が大いに期待できるものです。

2022年も、コロナで開け、コロナで閉じる1年でしたが、経済活動も活発化してきており、2023年こそはグッバイ・コロナ、グッバイ・ウォーとしたいものです。
これらの戦いで、地球に暮らすわれわれは、一蓮托生であることが証明されたと思ひますが、最大の課題は2050年のカーボンニュートラルの実現です。

(林 高正)

議会広報委員会
委員長 横路 政之
副委員長 赤木 忠徳
委員 林 高正
桂藤 和夫
五島 誠
近藤 久子